水 道 事 業 会 計

令和3年度胎内市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。 (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数

9,470 戸

(2)年間総給水量

2, 491, 000 m³

(3) 1日平均給水量

6,824 m³

(4) 主要な建設改良事業

配水管布設替工事

舗装本復旧工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

収	入
第1款 水道事業収益	659, 571
第1項 営 業 収 益	583, 659
第2項 営業外収益	75, 911
第3項 特 別 利 益	1

支	出
第1款 水道事業費用	615, 153
第1項 営 業 費 用	537, 219
第2項 営業外費用	72, 834
第3項 特 別 損 失	100
第4項 予 備 費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 269,936 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,210 千円、当年度分損益勘定留保資金 168,647 千円及び減債積立金 91,079 千円で補塡するものとする。)。

(単位:千円)

	(十四:111)
収	入
第1款 資本的収入	200, 300
第1項 企 業 債	194, 300
第 2 項 長期貸付金返済金	6,000

(単位:千円)

支	出
第1款 資本的支出	470, 236
第1項 建設改良費	115, 518
第2項 企業債償還金	354, 718

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	95, 300	普通貸借 又 は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利	政府資金について はその融資条件によ るものとし、その他 の場合はその債権者
資本費平準化債	80,000		率見直し方式 で借り入れる 資金につり て、利率の見 直しを行った	と協議する。 ただし、財政その 他の理由により据置 期間中であっても繰 上償還をなし、又は
合 計	175, 300		後 に つ い て は、当該見直 し後の利率)	償還年限を短縮し、 あるいは低利債に借 り換えすることがで きる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1)各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
- 第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな らない。
 - (1) 職員給与費 73,694 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,133千円と定める。

令和3年2月18日 提 出 胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(貯蔵品)は先入先出法による原価法による。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物8~50年構築物3~60年機械及び装置8~20年車両運搬具4~6年工具、器具及び備品4~15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - 主な耐用年数

庁舎利用権65年水利権20年施設利用権55年ソフトウェア利用権5年

- (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 主な耐用年数

有形リース資産2~6年無形リース資産5年

- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(25,692千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(14年)にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、 当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。 (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産9,996千円、負債11,121千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

- IV リース契約により使用する固定資産
 - 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,299千円

1年超 3,690千円

計 5,989千円

V その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として15,159千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金5,000千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,961千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金978千円を取り崩す予定である。

令和3年度胎内市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

1 営 業 収 益 583,659			+T	-	7		→ ,⊥, .t.r*				節		-w	
1 絵 水 収 益 551,172 絵 水 収 益 551,172 水道料金収益 2 受託工事収益 9,000 漫水性設置工事負担金 3 その他の営業収益 23,487 材 料 売 却 収 益 3 最本器売却収益 562 鈴水装置工事検查手数料等 加 入 金 3,894 水道加入金 建 収 益 18,938 使用料配課機収業務受託収益 15,366 コピー代 10 各種システム負担金収益 1,784 会計システム負担金収益 95 電話設備負担金収益 295 ブリンター負担金収益 175 175 収金 利 息 636 貸 付 金 利 息 636 グ ブリンター負担金収益 175 175 175 18 19 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636 位 付 金 利 息 636 2 長期前受金戻入 74,929 工事負担金戻入 462 国庫補助金戻入 2,670 長 市 財産 2 92 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			項	-	1		予定額		区	S.		予定額	説明	
2 支託工事収益 9,000 受託工事収益 9,000 消火栓設置工事負担金 3 その他の営業収益 23,487 材 料 売 却 収 益 3 量水器元却収益 手 敷 料 652 鈴水装庫工事検査手敷料等 加 入 金 3,894 水道加入金 2 8,938 使用科賦課機収業務受託収益 15,366 口 一代 10 各種システム負担金収益 1,784 会計システム負担金収益 1,213 複合機負担金収益 2 営 業 外 収 益 75,911 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 2 長期前受金戻入 74,929 工事負担金戻入 70,254 他会計輔助金戻入 462 国庫補助金戻入 2 康前砂金戻入 4 62 国庫補助金戻入 4 62 国庫補助金戻入 3 雑 収 益 346 そ の 他 雑 収 益 346 ぞ か 場上地、建物貸付料等 292 使用済み星水器売却収益 3 特 別 利 益 1 2 の 他 特別利益 1 1 その 他 特別利益 1 2 の 他 特別利益 1 1 その 他 特別利益 1 2 の 他 特別利益 1	1	営	業	É	収	益	583, 659							
3 その他の営業収益 23,487 材 料 売 却 収 益 3 量水器売却収益 手 数 料 652 給水装置工事検査手数料等 加 入 金 3,894 水道加入金 加 入 金 3,894 水道加入金 15,366 口 ピー代 10 各種システム負担金収益 1,213 複合機負担金収益 95 電話設備負担金収益 95 電話設備負担金収益 295 ブリンター負担金収益 175 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636 で 付 金 利 息 636 担金収益 175 2 長期前受金原人 74,929 工事負担金原入 70,254 他会計補助金原入 462 国庫補助金原入 2,670 限 補 助 金 戻 入 4 受財財産評価額戻入 1,491 議 入 金 戻 入 48 3 雑 収 益 346 そ の 他 雑 収 益 346 そ の 他 雑 収 益 62 使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1			1 給	水	収	益	551, 172	給	水	収	益	551, 172	水道料金収益	
手数 料 652 給水装置工事検査手数科等 加 入金 3,894 水道加入金 維収益 18,938 使用料賦課數収業務受託収益 15,366 コピー代 10 各種システム負担金収益 1,213 複合機負担金収益 295 25 大リンター負担金収益 295 ブリンター負担金収益 295 ブリンター負担金収益 175 1受取利息 636 貸付金利息 636 2長期前受金戻入 70,254 他会計補助金戻入 462 国庫補助金戻入 2,670 現補助金戻入 4 受附財産評価額戻入 1,491 議入金戻入 48 3権収益 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特別利益 1 その他特別利益 1			2 受 記	光 工	事业	又益	9,000	受	託コ	. 事	収 益	9,000	消火栓設置工事負担金	
加入金 3,894 水道加入金 雑 収 益 18,938 使用料賦課徴収業務受託収益 15,366 コピー代 10 各種システム負担金収益 1,213 複合機負担金収益 95 電話設備負担金収益 95 電話設備負担金収益 175 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636 2 長期前受金戻入 74,929 工事負担金戻入 70,254 他会計補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 2,670 県 輔 助金戻入 48 3 雑 収 益 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 その他特別利益 1 その他特別利益 1			3 その	他の	営業	収益	23, 487	材	料売	却	収 益	3	量水器売却収益	
# 収 益 18,938 使用料賦課徴収業務受託収益 15,366 日本 15,366								手		数	料	652	給水装置工事検査手数料等	
コピー代 10 各種システム負担金収益 1,784 会計システム負担金収益 1,213 複合機負担金収益 295 ブリンター負担金収益 175								加		入	金	3, 894	水道加入金	
名種システム負担金収益 1,784 会計システム負担金収益 1,213 複合機負担金収益 295 プリンター負担金収益 175 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 2 長期前受金戻入 74,929 工 事負担金戻入 70,254 他会計補助金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 4 受赠財産評価額戻入 1,491 繰入金戻入 48 3 雑 収 益 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 1 1 その他特別利益 1								雑		収	益	18, 938	使用料賦課徵収業務受託収益 15,	366
会計システム負担金収益 95 電話設備負担金収益 295 ブリンター負担金収益 175 175 175 175 175 175 175 175 175 175													コピー代	10
複合機負担金収益 295 プリンター負担金収益 175 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636													各種システム負担金収益 1,	784
電話設備負担金収益 295 プリンター負担金収益 175 2 営 業 外 収 益 75,911 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636 2 長期前受金戻入 74,929 工事負担金戻入 462 国庫補助金戻入 462 国庫補助金戻入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 繰 入 金 戻 入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 2 付 2 を													会計システム負担金収益 1,	213
プリンター負担金収益 175 2 営 業 外 収 益 75,911 1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636													複合機負担金収益	95
2 営業外収益 75,911 1受取利息 636貸付金利息 636 2長期前受金戻入 74,929工事負担金戻入 70,254 他会計補助金戻入 462 国庫補助金戻入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 繰入金戻入 48 3雑収益 346その他雑収益 346净水場土地、建物貸付料等 292使用済み量水器売却収益 使用済み量水器売却収益 26行政財産目的外使用料収益 28 3特別利益 1 1 1その他特別利益 1													電話設備負担金収益	295
1 受 取 利 息 636 貸 付 金 利 息 636 2 長期前受金戻入 74,929 工事負担金戻入 70,254 他会計補助金戻入 462 国庫補助金戻入 2,670 県 補 助 金 戻 入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 繰 入 金 戻 入 48 3 雑 収 益 346 そ の 他 雑 収 益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 (使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 その他特別利益 1													プリンター負担金収益	175
2長期前受金戻入 74,929 工事負担金戻入 (他会計補助金戻入 (地会計補助金戻入 (担庫補助金戻入 (担庫補助金戻入 (担庫補助金戻入 (担事)))) 462 国庫補助金戻入 (見申) 1,491 操入金戻入 (担申) 48 3雑収益 (346) 346) その他雑収益 (投申) 3特別利益 (対験) 1 1 その他特別利益 (対験) 1 1 その他特別利益 (対験) 1	2	営	業	外	収	益	75, 911							
他会計補助金戻入 462 国庫補助金戻入 2,670 県補助金戻入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 繰入金戻入 48 3雑収益 346その他雑収益 346浄水場土地、建物貸付料等 292使用済み量水器売却収益 26行政財産目的外使用料収益 28 3 特別利益 1 1その他特別利益 1			1 受	取	利	息	636	貸	付	金	利息	636		
国庫補助金戻入 2,670 県補助金戻入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 繰入金戻入 48 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1			2 長其	明前	受金月	灵入	74, 929	I.	事負	担金	: 戻入	70, 254		
県補助金戻入 4 受贈財産評価額戻入 1,491 繰入金戻入 48 3雑収益 346その他雑収益 346浄水場土地、建物貸付料等 292使用済み量水器売却収益 で政財産目的外使用料収益 28 3特別利益 1 1その他特別利益 1								他	会計補	甫助釒		462		
受贈財産評価額戻入 1,491 線 入金 戻 入 48 3 雑 収 益 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 (市政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 その他特別利益 1								国	庫補	助金	: 戻入	2, 670		
繰入金戻入 48 3 雑 収 益 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 292 使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 その他特別利益 1 その他特別利益 1								県	補助	〕金	戻 入	4		
3 雑 収 益 346 その他雑収益 346 浄水場土地、建物貸付料等 (使用済み量水器売却収益 (使用済み量水器売却収益 28 行政財産目的外使用料収益 28 1 1 その他特別利益 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1 1 その他特別利益 1 1 日本の他特別利益 1 日本の他特別 1 日本の他的特別 1 日本の他的特別 1 日本の他的特別 1 日本の他的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的的								受月	贈財産	評価	額戻入	1, 491		
使用済み量水器売却収益 26 行政財産目的外使用料収益 28 3 特 別 利 益 1 1 1 その他特別利益 1								繰	入	金	戻 入	48		
3 特 別 利 益 1 1 その他特別利益 1			3 雑	I	仅	益	346	そ	の他	1 雑	収益	346	浄水場土地、建物貸付料等	292
3 特 別 利 益 1 1 2 7 7 7 7 1 2 1 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7													使用済み量水器売却収益	26
1 その他特別利益 1													行政財産目的外使用料収益	28
	3	特	另	ij	利	益	1							
1 水 道 事 業 収 益 合 計 659,571			1 その)他	特別を	利益	1	そ	の他	特別	利益	1		
1 水 道 事 業 収 益 合 計 659,571														
		1	水	ì	道	事	業収	孟	左 1	<u>`</u>	計	659, 571		

支 出 第1款 水道事業費用

	Т	頁	目		予定額				í	節		説明	
							区		分		予定額	成 77	
1	営	業	費	用	537, 219								
	1 .	原水及	及び浄:	水費	124, 408	給				料	1,005	会計年度任用職員 1人	
						手		当		等	24	通勤手当(会計年度任用職員)	
						法	定	福	利	費	14	雇用保険料等(会計年度任用職員)	
						備	消		品	費	954	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
						燃		料		費	417	自動車ガソリン代	392
												混合油代	25
						光	熱		水	費	708	浄水場ガス料金	672
												取水場水道料金	36
						通	信	運	搬	費	2, 047	遠方監視回線専用料	1, 477
												監視カメラ回線利用料	291
												净水場等電話料	279
						委		託		料	25, 700	自家用電気工作物保安管理業務委託料	
												净水場等計器点検業務委託料	
												净水場運転管理業務委託料	
												緩速ろ過池管理業務委託料	
												取水場除塵機点検委託料	
												净水場浄化槽維持管理点検委託料	
												净水場消防用設備点検業務委託料	
												净水場等整備委託料	
												 浄水場GHP点検委託料	
												水質検査業務委託料	
												消毒設備点検委託料	
												放射性物質検査委託料	
						賃		借		料	122	取水井戸用地賃借料	101
												送水管布設用地賃借料	21
						修		繕		費	4, 620	施設関係修繕	4, 400
								111			1, 020	自動車修繕	220

	項目	予定額					節		説明
(1) (€4.	区		分	曲	予定額	
(1) (1)		動		力		費		净水場等電気料金
			薬		品		費	•	滅菌用薬品費
			負		担		金	-	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等
			工.	事	請	負	費		浄水場緩速ろ過池更生工事
			雑				費		NHK受信料
	2配水及び給水費	60, 529		消		品	費		消耗工具、備品等
			燃		料		費		自動車ガソリン代
			印	刷		本			図面袋等
			通	信	運	搬	費		配水池等電話料
			委		託		料	30, 516	保安待機業務委託料
									量水器取替業務委託料
									水質検査業務委託料
									開閉栓業務委託料
									水道施設台帳作成業務委託料
									配水池計器点検業務委託料
									配水池整備委託料
									断水広報配布委託料
									試掘調査業務委託料
									漏水調查業務委託料
			賃		借		料	772	配水管埋設用地賃借料 609
									配水池等用地賃借料 163
			修		繕		費	13, 331	量水器取替関連修繕 6,991
									配水、給水設備等漏水修繕 4,000
									施設関係修繕 610
									道路等修繕 600
									制水弁、分水栓維持補修修繕等 1,100
									自動車修繕 30
			路	面	復	旧	費	1, 500	道路補修
			動		力		費	2, 834	配水池、加圧ポンプ所電気料金
			材		料		費	810	修繕用材料
			工	事	請	負	費	10, 000	配水、給水設備等漏水修理工事
									配水池計装装置関係工事
	3受託工事費	9, 000	工	事	請	負	費	9, 000	消火栓設置工事

	 項	予 定 額			î	節			説明		
(1)	1	目 ———	=#1		44	区	分	lok	予定額		450
(1)	4 総	係	費	99, 318	給			料	34, 371		, 452
											, 919
					手	当		等	13, 285		, 990
										勤勉手当 3,	, 501
										管理職手当	420
										扶養手当 1,	, 158
										通勤手当	125
										通勤手当(会計年度任用職員)	171
										時間外勤務手当 2,	, 360
										時間外勤務手当(会計年度任用職員)	4
										寒冷地手当	556
					賞与	引当金	金繰り	人額	4, 246		
					報			酬	36	水道委員会委員報酬	
					法	定 福	利	費	9, 692	職員共済組合納付金等 9,	, 255
										(長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
										社会保険料等(会計年度任用職員)	437
					法定 等	福利 繰	費引当 入	i 金額	831		
					旅			費	1, 149	職員旅費	
					退職	手当	組合	青	6, 291	職員退職手当組合納付金	
					退耳	哉 給	付	費	1, 573		
					被	服		費	120	職員作業服等	
					備	消	品	費	1, 871	事務所用消耗品等	
					燃	料	-	費	98	自動車ガソリン代	
					光	熱	水	費	482	事務所電気料金	310
										事務所ガス料金	100
										事務所下水道料金	72
					印刷	削 製	本	費	1, 148	検針ロール紙、納入通知書等	
					通(言 運	搬	費	1, 942	後納郵便料 1,	, 827
										事務所電話料	105
										切手代	10
					委	託		料	14, 207		
										電算業務処理委託料	
										事務所清掃業務委託料	

	項	F	1		予定額			節		説明	
<i>(.) (</i>		-			1 12 19		区	分	予定額		
(1) (4	1)									事務所機械警備業務委託料	
										システム等保守業務委託料	
						手	数	料	2, 705	口座振替取扱手数料	1, 327
										コンビニ収納事務取扱手数料	1, 375
										検査登録法定費用	3
						賃	借	料	2, 300	設計積算システム賃借料	1, 809
										電話設備賃借料	491
						修	繕	費	1, 038	複合機カウンター料等	204
										料金徴収関係機器修繕	400
										事務所修繕	350
										自動車修繕	60
										システム用セキュリティソフト更新料	24
						補	償	金	200	補償金、賠償金等	
						研	修	費	421	研修会、講習会等参加費	
						厚	生	費	10	医薬品等	
						負	担	金	587	日本水道協会負担金	186
										新潟県水道協会負担金	13
										胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	12
										水道技術研究センター負担金	70
										住民情報システム負担金	26
										情報ネットワーク負担金	280
						保	険	料	483	委託検針員傷害保険料	75
										建物総合損害共済保険料	67
										自動車損害共済保険料	60
										日本水道協会賠償責任保険料	238
										自動車賠償責任保険料	43
						貸信	到引当金	繰入額	160		
						雑		費	72	自動車重量税	14
										高速道路料金等	58
	5 減	価	償 扌	司 費	236, 344	有減	形固定	定資産 却費	231, 434	建物	6, 284
						70%		44 質		構築物	204, 066
										機械及び装置	18, 575
										工具、器具及び備品	521
										— Z T HE Z T Z Z VIH HE	021

項	I	予定額	筋 区 分	予定額	説明	
(1) (5)				1	リース資産	1, 988
			無形固定資産減価償却費	4,910		1, 197
			減価償却費	ŕ	水利権	180
					施設利用権	2, 156
					ソフトウェア利用権	1, 377
6 資 i	産減耗費	7, 620	固定資産除却費	7, 600	構築物	6, 000
,	I 100 40 0	,, ,,			機械及び装置	1,600
			たな卸資産減耗費	20		1,000
2 営 業	外 費 用	72, 834				
	払利息		 企 業 債 利 息	45, 954		
	14 41 1E		借入金利息	59		
			リース資産支払利息	321	14 14 V 27 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
2 雑	支 出	500	その他雑支出	500		
	費税及び 方消費税	26, 000	消費税及び		 消費税及び地方消費税納付額	
3 特 別		100		20,000		
 	度損益修正損		過年度損益修正損	100		
4 予	備費	5, 000		100		
1 予	備費	5, 000		5,000		
	ш д	0,000	J MH A	0,000		
y _1.	、	₩ #.	ш Л э	015 15-		
1 水	道事	業費	用合計	615, 153		

資本的収入及び支出

収入 第1款 資本的収入

1 企 業 債 194,300 区 分 予定額	
T TTC 未 19.1 194.3001	
	95, 300
1 企業債194,300建設改良費等の財源に充てるための企業194,300建設改良事業資本費平準化債	80,000
具个具干平LIQ	
借換債(資本費平準化債借換分)	19, 000
2 長期貸付金返済金 6,000	
1 長期貸付金返済金 6,000 長期貸付金返済金 6,000	
1 資本的収入合計 200,300	

支 出 第1款 資本的支出

項目	予 定 額	筋 区 分	予 定 額	説 明
1 建 設 改 良 費	115, 518		了	
1施設整備費	111, 462	給料	5, 420	職員 1人
		手 当 等		期末手当 979
				勤勉手当 691
				扶養手当 180
				通勤手当 50
				時間外勤務手当 250
				寒冷地手当 140
		賞与引当金繰入額	754	
		法定福利費	1,615	職員共済組合納付金等
				(長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金 等 繰 入 額	147	
		退職手当組合費	1, 084	職員退職手当組合納付金
		備消品費	1,602	シュレッダー 370
				大判プリンター 350
				耐火金庫等 882
		委 託 料	5, 000	浄水場システム更新実施設計業務委託料
		負 担 金	3, 250	緊急時用連絡管整備事業負担金
		工事請負費	90, 300	配水管布設替工事等
				(半山、富岡、関沢、笹口浜、新舘)
				原水調整池PH計更新工事
2 営業設備費	4, 056	営業 設備費	852	
		リース債務支払額	3, 204	
2 企業債償還金	354, 718			
1 企業債償還金	354, 718	郷に近くるための	354, 718	企業債償還元金(定期償還分) 335,718
		企業債償還金		企業債償還元金(借換分) 19,000
1 資 本 自	5 支	出 合 計	470, 236	

令和3年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		(単位:十円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41, 308
	減価償却費	236, 344
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	27
	引当金の増減額 (△は減少)	1, 573
	長期前受金戻入額	△ 74,929
	受取利息及び配当金	△ 636
	支払利息	46, 334
	固定資産除却費	7,600
	未収金の増減額 (△は増加)	2, 693
	未払金の増減額 (△は減少)	3, 806
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	131
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	6
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2
	小計	264, 255
	利息及び配当金の受取額	636
	利息の支払額	△ 46, 334
	業務活動によるキャッシュ・フロー	218, 557
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
_	有形固定資産の取得による支出	△ 105, 112
	長期貸付金の回収による収入	6,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99, 112
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	194, 300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,718
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160, 418
	資金増加額(又は減少額)	△ 40,973
	資金期首残高	504, 516
	資金期末残高	463, 543

1 総括

	_ ,								
職員数 給与費									
区	分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年	度		12 ()		40, 796	20, 599	61, 395	12, 299	73, 694
前年	度		10 (1)		34, 867	18, 878	53, 745	11, 058	64, 803
比	較		2(△1)		5, 929	1, 721	7,650	1, 241	8, 891

	区 分	期末勤勉 手 当	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	単身赴任 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	15, 161	420	1, 338		370		
手	前年度	13, 067	420	1, 476		355		
当の	比 較	2,094		△ 138		15		
内	区分	時 間 外 勤務手当	休日給	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	寒冷地手当		合計
訳		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本年度	2, 614				696		20, 599
	前年度	2, 990				570		18, 878
	比 較	△ 376				126		1,721

ア 会計年度任用職員以外の職員

	職	員 数		給 与				
区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		9 ()		36, 872	20, 400	57, 272	11, 848	69, 120
前年度		7 (1)		31, 642	18, 401	50, 043	10, 463	60, 506
比 較		2(△1)		5, 230	1, 999	7, 229	1, 385	8, 614

	区分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当	扶養手当 (千円)	住居手当	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	15, 161				175	(114)	(1147
手	前年度	12, 773	420	1, 476		172		
当	比 較	2, 388		△ 138		3		
の内訳	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	寒冷地手当		合計 (千円)
	本年度	2,610				696		20, 400
	前年度	2, 990				570		18, 401
	比 較	△ 380				126		1, 999

イ 会計年度任用職員

	職	員 数		給 <i>!</i>				
区分	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
本年度		3 ()		3, 924	199	4, 123	451	4, 574
前年度		3 ()		3, 225	477	3, 702	595	4, 297
比 較		()		699	△ 278	421	△ 144	277

	区	分	期末勤勉 手 当	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	単身赴任 手 当
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年	度					195		
手	前年	度	294		/		183		
当の	比	較	△ 294		/		12		
内	区	分	時 間 外 勤務手当	休日給	宿日直手 当	管理職員特 別勤務手当	寒冷地手当		合計
訳			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
	本 年	度	4						199
	前年	度							477
	比	較	4						△ 278

^{※ ()} 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増減事	由 別 内 訳 (千円)	説明	備考
給	料	5, 929	給与改定に 伴う増減分			
			昇給に伴う 増加分	270		
			その他の 増減分	5, 659	人事異動等による増 4,960 会計年度任用職員の任用変更 よる増 699	他会計から異動 2人 等に 短時間勤務職員 の退職 1人
手	当	1, 721	制度改正に 伴う増減分	△ 170	期末手当の支給率改正等によ	る減
			その他の 増減分	1,891	時間外勤務手当の減 △380 人事異動等による増 2,549 会計年度任用職員手当の減	△278

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

	.,,,		
区	分	行 政 職	技能 労務職
	平均給料月額 (円)	312, 888	
令和3年1月1日現在	平均給与月額 (円)	344, 417	
	平均年齢(歳)	43. 1	
	平均給料月額 (円)	306, 131	
令和2年1月1日現在	平均給与月額 (円)	374, 249	
	平均年齢(歳)	43.0	

(2) 初任給

			一般会意	
区 分	行 政 職	技能労務職	行 政 職	技能労務職
	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	150, 600	147, 900	150,600	147, 900
大 学 卒	182, 200		182, 200	

(3)級別職員数

(3 <i>)</i>	<u>, 9</u> ,					
区分		行 政 耳	哉		技能 労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	6級	1 ()	12.5 ()			
	5 級	2 ()	25.0 ()	5級	()	()
令和3年	4級	1 ()	12.5 ()	4級	()	()
1月1日現在	3 級	1 ()	12.5 ()	3級	()	()
	2級	1 (1)	12.5 (100.0)	2級	()	()
	1級	2 ()	25.0 ()	1級	()	()
	計	8 (1)	100.0 (100.0)	計	()	()
	6級	1 ()	12.5 ()			
	5 級	2 ()	25.0 ()	5級	()	()
令和2年	4級	1 ()	12.5 ()	4級	()	()
1月1日現在	3級	1 ()	12.5 ()	3級	()	()
	2級	1 (1)	12.5 (100.0)	2級	()	()
	1級	2 ()	25.0 ()	1級	()	()
	計	8 (1)	100.0 (100.0)	計	()	()

^{※()}内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

(7/2	スカリマン	坐半し	14 C 14V	1 77 /										
	\	j	6	級	5	級	4	級	3	級	2	級	1	級
行	政	職	課参	長事	参	事	係主	長 査	主	任	主技	事 師	主技	事師

(4) 昇給

	区	分		合 計	行 政 職	技能労務職
	職員数	(A)	(人)	10	10	
本	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8	
		2 号 給	(人)			
年		3 号 給	(人)			
+	号給数別内訳	4 号 給	(人)	8	8	
		5 号 給	(人)			
度		6 号 給	(人)			
	比率	(B)/(A)	(%)	80.0	80.0	
N/.	職員数	(A)	(人)	8	8	
前	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6	
		2 号 給	(人)			
年		3 号 給	(人)			
7	号給数別内訳	4 号 給	(人)	6	6	
		5 号 給	(人)			
度		6 号 給	(人)			
	比率	(B)/(A)	(%)	75.0	75. 0	

(5) 期末手当・勤勉手当

	支給期別	川支給率		職制上の段階、	
区 分	6月	12月	人 加 十 印	職務の級等に よる加算措置	備考
	(月分)	(月分)	(月分)		
本 年 度	2. 200	2. 200	4. 400	5%~15%	
前 年 度	2. 225	2. 175	4. 400	5%~15%	
一般会計の制度	2. 200	2. 200	4. 400	5%~15%	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備考
区別	の者(月分)	の者(月分)	の者(月分)	(月分)	ての他の加昇相直守	湘石
支給率等	24. 586875	33. 27075	47.709	47. 709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709		勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から 10年を減じた年齢以上で定年6月前までに 自己都合以外で退職した場合は、定年年齢 と退職年齢の差1年につき2%加算(最大 20%)	新潟県 市町合 路組同 共 理

(7) その他の手当

	区	分		一般会計の制度との異同	差異の内容
扶	養	手	当	同	
地	域	手	当	同	
住	居	手	当	同	
通	勤	手	当	同	

令和3年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

貿	産	0)	片 》	
				(畄位・千円)

1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 (1) 1 有 形 固 定 資 産 (1) 2 物 334,260 減価 値 知 果 計 額 △176,012 (1) 1 58,248 (1) 2 次 数 数 (1,722,803 (1) 減価 値 知 果 計 額 △1,446,991 (1) 2 無 形 固 定 資 産 合 計 (2) 無 形 固 定 資 産 合 計 (3) 投資その他の資産 合 計 (3) 投資その他の資産 合 計 (2) 無 取 固 定 資 産 合 計 (3) 投資 をの他の資産 合 計 (3) 投資 をの他の資産 合 計 (4) 1 3 4 3 4 5 5 4 5 4 5 6 5 6 6 4,119 (3) 投資 を (1) 2	1 🗆	9 <i>字 次</i>				(単位:千円)
日 建 物 334,260 減価償 類果計額 △176,012 158,248						
2 建 物 334,260 減価優却累計額				340_806		
減価償却累計額			334, 260	010, 000		
() 機 築 物 9,793,488 液価 償却累計額 △5,111,883 4,681,605 日機 械及び装置 1,722,803 液価 償却累計額 △1,446,991 275,812 本車 両 運 撤 具 3,433 液価 償却累計額 △1,446,991 172 172 172 173				158, 248		
減価償却累計額	ハ	-		,		
一機 被及び装置 1,722,803				4, 681, 605		
減価償却累計額	=	-				
減価償却累計額		減価償却累計額		275, 812		
 ヘ 工具、器具及び備品 減価 債 却累 計額	ホ	車 両 運 搬 具	3, 433			
減価償却累計額		減価償却累計額	$\triangle 3,261$	172		
トリース資産 25,193 減価値	^	工具、器具及び備品	9, 831			
減価償却累計額		減価償却累計額	△7, 651	2, 180		
チ建設仮勘定 4,546 有形固定資産合計 5,473,110 (2)無形固定資産 352 口庁舎利用権 29,580 ハ水利 権 1,340 二施設利用権 73,537 ボリース資産 8,200 無形固定資産合計 113,009 (3)投資その他の資産 78,000 投資その他の資産合計 78,000 固定資産合計 78,000 投資その他の資産合計 463,543 (2)未収金 49,991 貸倒引当金 △5,430 44,561 (3)貯蔵品 品 2,237 (4)前払費用 75 (5)立替金 12 流動資産合計 510,428	7	リース資産	25, 193			
有形固定資産合計 5,473,110 (2) 無形固定資産 イ電話加入権 352 □庁舎利用権 29,580 ハ水利権 1,340 二施設利用権 73,537 ホリース資産 8,200 無形固定資産合計 113,009 (3) 投資その他の資産 イ長期貸付金 78,000 投資その他の資産合計 78,000 投資その他の資産合計 78,000 投資その他の資産合計 6,664,119 2 流動資産 (1) 現金・預金 463,543 (2) 未収金 49,991 貸倒引当金 △5,430 44,561 (3) 貯蔵品 品 2,237 (4) 前払費用 75 (5) 立 替金 12		減価償却累計額	$\triangle 15,452$	9, 741		
(2) 無形固定資産 イ 電話 加 入 権 352 ロ 庁 舎 利 用 権 29,580 ハ 水 利 権 1,340 ニ 施 設 利 用 権 73,537 ホ リ ー ス 資 産 8,200 無形固定資産合計 113,009 (3) 投資その他の資産 イ 長 期 貸 付 金 78,000 投資 その他の資産合計 78,000 固定 資 産 合計 78,000 固定 資 産 合計 5,664,119 2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	チ	建設仮勘定	_	4, 546		
イ 電 話 加 入 権 29,580 ロ 庁 舎 利 用 権 29,580 ハ 水 利 権 1,340 ニ 施 設 利 用 権 73,537 ボ リ ー ス 資 産 8,200 無形 固 定 資 産 合計 113,009 (3) 投資その他の資産 イ 長 期 貸 付 金 78,000 投資その他の資産合計 78,000 固 定 資 産 合 計 5,664,119 2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428					5, 473, 110	
ロ 庁 舎 利 用 権 29,580 ハ 水 利 権 1,340 ニ 施 設 利 用 権 73,537 ホ リ ー ス 資 産 8,200 無形 固 定 資 産 合計 113,009 (3) 投資その他の資産 イ 長 期 貸 付 金 78,000 投資 その他の資産 合計 78,000 固 定 資 産 合 計 5,664,119 2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	(2)					
ハ 水 利 権 1,340 ニ 施 設 利 用 権 73,537 ホ リース 資 産 8,200 無形固定資産合計 113,009 (3) 投資その他の資産 投資 その他の資産合計 固 定 資 産 合 計 78,000 2 流 動 資 産 78,000 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	イ					
二 施 設 利 用 権 73,537 ホ リース資産 8,200 無形固定資産合計 113,009 (3) 投資その他の資産 78,000 投資その他の資産合計 78,000 固定資産合計 78,000 10 現金・預金 463,543 (2)未収金・預金 49,991 貸倒引当金 △5,430 (3)貯蔵品 2,237 (4)前払費用 75 (5)立春金 12 流動資産合計 510,428	口					
ボ リ ー ス 資 産 8,200 無形 固 定 資 産 合計 113,009 (3) 投資その他の資 産 イ 長 期 貸 付 金 78,000 投資 その他の資産 合計 78,000 固 定 資 産 合 計 5,664,119 2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 分5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 売 動 資 産 合 計 510,428						
無形固定資産合計 113,009 (3) 投資その他の資産 イ 長 期 貸 付 金 78,000 投資 その他の資産合計 78,000 固 定 資 産 合 計 5,664,119 2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資産合 計 510,428						
(3) 投資その他の資産 イ 長 期 貸 付 金 78,000 投資 その他の資産 合計 78,000 固 定 資 産 合 計 5,664,119 2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	ホ		_	8, 200	110.000	
イ長期貸付金 78,000 投資その他の資産合計 78,000 固定資産合計 5,664,119 2 流動資産 (1)現金・預金 463,543 (2)未収金 49,991 貸倒引当金 △5,430 44,561 (3)貯蔵品 2,237 (4)前払費用 75 (5)立替金 12 流動資産合計 510,428	(0)				113, 009	
投資 その他の資産 合計 78,000 固定資産合計 5,664,119 2 流動資産 463,543 (1)現金・預金 463,543 (2)未収金 49,991 貸倒引当金 △5,430 44,561 (3)貯蔵品 2,237 (4)前払費用 75 (5)立 替金 12 流動資産合計 510,428				70, 000		
1 定資產合計 5,664,119 2 流動資產 463,543 (1) 現金・預金 49,991 貸倒引当金 △5,430 44,561 (3) 貯蔵品 品 2,237 (4) 前 払費用 75 (5) 立 替金 12 流動資產合計 510,428	1		_	78,000	79,000	
2 流 動 資 産 (1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428				_	70,000	5 664 110
(1) 現 金・預 金 463,543 (2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 金 △5,430 44,561 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	2 污					5, 004, 119
(2) 未 収 金 49,991 貸 倒 引 当 2,237 (3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 6 510,428					463 543	
貸倒引当金 △5,430 44,561 (3) 貯蔵品 2,237 (4) 前 払費用 75 (5) 立替金 12 流動資産合計 510,428				49, 991	100, 010	
(3) 貯 蔵 品 2,237 (4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	\-/				44, 561	
(4) 前 払 費 用 75 (5) 立 替 金 12 流 動 資 産 合 計 510,428	(3)		_			
(5) 立 替 金 12 流動資産合計 510,428						
流 動 資 産 合 計 510,428						
資 産 合 計 6,174,547				_		510, 428
		資 産 合 計				6, 174, 547

負 債 の 部

	只	貝	υ p		()'/ / (- / E)
					(単位:千円)
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源に					
充てるための企業債		•	2, 305, 966		
企業債合計				2, 305, 966	
(2) リース債務				11, 467	
(3) 引 当 金				14, 682	
(4) その他固 定 負 債			_	3, 900	
固定負債合計					2, 336, 015
4 流 動 負 債					
(1) 企業債					
イ 建設改良費等の財源に					
充てるための企業債		•	382, 695		
企業債合計	•			382, 695	
(2) リース債務				3, 660	
(3) 未 払 金				13, 421	
(4) 引 当 金				6, 108	
(5) その他流動負債			-	3, 974	400.050
流動負債合計					409, 858
5 繰 延 収 益				0.014.500	
長期前受金				3, 214, 739	
長期前受金収益化累計額			-	△1, 711, 018	1 500 501
繰延収益合計					1, 503, 721
負 債 合 計					4, 249, 594
	<i>Y5</i> ₹		<i>₹</i> п		
	資	本	の部		
c 次 + △					1 262 026
6 資 本 金 7 剰 余 金					1, 363, 926
(1) 利 益 剰 余 金					
イ減債積立金			428, 640		
ロ 当年度未処分利益剰余金			132, 387		
利 益 剰 余 金 合 計		į	132, 301	561, 027	
剰 余 金 合 計			-	001, 021	561, 027
資 本 合 計					1, 924, 953
負債資本合計					6, 174, 547
27 14 15 17 14 11					0, 1, 1, 011

令和2年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

			(十一元・111)
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	514, 833		
(2) 受 託 工 事収益	1, 350		
(3) その他の 営 業 収 益	18, 592	534, 775	
- W W # 17			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	97, 819		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	65, 410		
(3) 受 託 工 事 費	1, 350		
(4) 総 係 費	83, 728		
(5) 減 価 償 却 費	234, 313		
(6) 資 産 減 耗 費	20, 020		
(7) その他営業費用	21	502, 661	
営業利益	_	_	32, 114
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息	282		
(2) 国 庫 補 助 金	5,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	20		
(4) 長期前受金戻入	76, 672		
(5) 雑 収 益	421	82, 395	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息	55, 096		
(2) 雑 支 出	514	55, 610	26, 785
経 常 利 益			58, 899
5 特 別 損 失			
(1) 過年度損 益 修 正 損	1, 410		
(2) その他特別損失	197	1,607	△1, 607
		1,001	
当 年 度 純 利 益			57, 292
その他未処分利益剰余金変動額	Ę		44, 266
当年度未処分利益剰余金		_	101, 558

令和2年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資	産	\mathcal{O}	部
	/	-	- 1-

	貝 庄	O) Hb		
				(単位:千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		340, 806		
口建物	334, 260			
減価償却累計額	△169, 728	164, 532		
ハ構築物	9, 716, 381			
減価償却累計額	△4, 907, 817	4, 808, 564		
二機械及び装置	1, 709, 915			
減価償却累計額	$\triangle 1, 428, 416$	281, 499		
ホ 車 両 運 搬 具	3, 433			
減価償却累計額	△3, 261	172		
へ 工具、器具及び備品	8, 375			
減価償却累計額	△7, 130	1, 245		
トリース資産	23, 397			
減価償却累計額	△13, 464	9, 933		
有形固定資産合語	+		5, 606, 751	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		352		
口 庁 舎 利 用 権		30, 777		
ハ水利権		1,520		
二 施 設 利 用 権		75, 693		
ホ ソフトウェア利用権		1, 377		
無形固定資產合語	汁		109, 719	
(3) 投資その他の資 産				
イ 長 期 貸 付 金		84, 000		
投資 その他の資産 合語		_	84,000	
固定資産合			_	5, 800, 470
2 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			504, 516	
(2) 未 収 金		52, 684		
貸 倒 引 当 金		△5, 403	47, 281	
(3) 貯 蔵 品			2, 369	
(4) 前 払 費 用			75	
(5) 立 替 金			17	
流動資産合	+	_		554, 258
資 産 合 言	+			6, 354, 728

負 債 の 部

	負	賃	0)	出		(単位:千円)
3 固 定 負 債						(十四・111)
(1) 企業債						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための企業債			2, 49	94, 361		
	計				2, 494, 361	
(2) リ ー ス 債 務					6, 233	
(3) 引 当 金					12, 847	
(4) その他固定負債					3, 900	
固定負債合	計			-		2, 517, 341
4 流 動 負 債						
(1) 企 業 債						
イ 建設改良費等の財源に						
充てるための企業債			35	54, 718		
企 業 債 合	計				354, 718	
(2) リ ー ス債 務					1, 782	
(3) 未 払 金					8, 638	
(4) 引 当 金					5, 978	
(5) その他流動負債				_	3, 976	
流動負債合	計					375, 092
5 繰 延 収 益						
長 期 前 受 金					3, 214, 926	
収益化 累計額				-	$\triangle 1,636,276$	
	計					1, 578, 650
負 債 合	計					4, 471, 083
	資	本	D	部		
6 資 本 金						1, 319, 660
7 剰 余 金						
(1) 利 益 剰 余 金						
イ 減 債 積 立 金				52, 427		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3 1		10	01, 558	540,005	
	計			-	563, 985	E00, 005
	計 ⇒ı.					563, 985
	計 ⇒ı.					1, 883, 645
負 債 資 本 合	計					6, 354, 728